3　払込期日

本件吸収合併効力発生日（ただし、前節による発行済株式の消却の後）

4　増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金　1000万円

増加する資本準備金　0円

第２　募集株式の割当て

前述第１の募集株式は、その全てを、アンダーツリー株式会社（大阪市西区西本町１－２－８）に割り当て、引き受けさせる。ただし、アンダーツリー東京の管財人は、裁判所の許可を得て、募集株式の割当先を変更することができる。

第６節　配当の制限

更生手続中は、株主に対する配当を行わない。

第７節　役員

第１　役員の退任

更生会社の役員は、更生計画認可決定日に全て退任する。

第２　役員の選任

1　役員の選任の方法

更生会社の新しい役員は、管財人が裁判所の許可を得て選任する。なお、本章第３節の定款変更に伴う役員はアンダーツリー東京の管財人が裁判所の許可を得て選任する。

2　取締役の任期

前述１により選任された取締役の任期は、更生計画認可決定日から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

3　取締役の変更、補充又は増員

前述２の任期内に取締役の変更、補充又は増員の必要が生じた場合、裁判所の許可を得て管財人が選任する。変更又は補充により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間と同一期間とし、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一期間とする。

第９章　少額債権等の弁済

管財人は、更生会社のぱちんこ・スロットホールの営業に不可欠な商取引債務の弁済によって事業価値を維持するため、開始決定後速やかに、裁判所から、会社更生法47条５項後段により、「借入金返還債務、社債償還債務、リース料支払債務、債務弁済契約に基づく債務及び損害賠償債務を除く一般の商取引債務のうち、債務総額1500万円以下のもの（ただし、債権者が更生会社との間で従前の正常取引先としての取引条件で取引を継続する場合に限る。）」の弁済許可を得た。また、開始決定後同許可を得るまでの間に上記目的のために弁済が必要となる商取引債務については、裁判所から、会社更生法47条５項後段により、個別に弁済許可を得た。さらに、その他の債務のうち、更生会社のぱちんこ・スロットホールの営業に不可欠な商取引債務の弁済についても、裁判所から、会社更生法47条５項後段により、個別に弁済許可を得た。これらの許可に基づき、管財人は、約6000万円以下の商取引債権の多くを弁済する等、対象となる更生債権について、総額344,898,975円の弁済を実施した。

当該弁済の実施により、更生会社は各取引先との間で従前の正常取引先としての取引条件にて取引を継続することが可能となり、また、それにより資金繰りに支障をきたすことを回避することができたことによって、事業価値を維持することができた。

なお、管財人は、貯玉・貯メダル（ぱちんこ・スロットにおいて、当たり等で得た出玉やメダルを景品に交換せずにそのままぱちんこ・スロットホールに預けておく場合があり、その預けた出玉やメダルのこと）の利用に係る債務についても、その利用拒絶による風評等による更生会社の営業への多大な悪影響を避けるため、裁判所から、会社更生法47条５項後段により許可を得て、利用を認めた。

第10章　その他の必要的記載事項

会社更生法167条１項６号及び７号に規定する事項は存在しない。

別表１ないし14　省略

東京地方裁判所民事第８部

独立行政法人医薬品医療機器総合機構平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、平成26事業年度独立行政法人医薬品医療機器総合機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、法人単位で簡略化して記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（http://www.pmda.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

平成27年10月21日

東京都千代田区霞が関３－３－２

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

理事長　近藤　達也

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
Ⅰ流動資産			Ⅰ流動負債		
現金及び預金		22,920	運営費交付金債務		99
有価証券		3,998	預り補助金等		135
仕掛審査等費用		1,593	未払給付金		364
前払費用		0	未払金		3,053
未収金		579	前受金		8,175
未収収益		47	預り金		142
その他の流動資産		0	リース債務		34
流動資産合計		29,139	引当金		
Ⅱ固定資産			賞与引当金	466	466
有形固定資産			流動負債合計		12,472
工具器具備品	2,299		Ⅱ固定負債		
減価償却累計額	△ 881	1,417	資産見返負債		
有形固定資産合計		1,417	資産見返運営費交付金	80	
無形固定資産			資産見返補助金等	562	
ソフトウェア		5,393	資産見返物品受贈額	0	643
ソフトウェア仮勘定		374	特定救済基金預り金		
電話加入権		0	長期預り補助金等	191	
無形固定資産合計		5,768	預り拠出金	4,590	4,782
投資その他の資産			長期リース債務		62
投資有価証券		32,738	引当金		
敷金		8	退職給付引当金	1,799	1,799
投資その他の資産合計		32,746	責任準備金		20,141
固定資産合計		39,932	固定負債合計		27,429
			負債合計		39,901